

日医FAX ニュース



日医FAXニュース
編集・発行：日本医師会 (03-3946-2121)

■ 緊急事態宣言の解除、「なかなか難しい」

— 田村厚労相 —

田村憲久厚生労働相は9月3日の閣議後会見で、緊急事態宣言の解除について、新規感染者数が高止まりしている現状を踏まえ、「なかなか難しい」との見方を示した。これまでは新規感染者だけでなく、病床の使用率などを踏まえて判断をしてきたが、専門家が検討している「デルタ株に対応した宣言解除の新たな判断基準」も踏まえ、宣言解除をすることがどうか判断していくと説明した。

東京都が改正感染症法に基づき都内の医療機関に新型コロナウイルス患者の病床確保を要請し、新たに病床を確保したことについては、「重症者用の病床を比較的多く確保している」とし、「ご努力いただいていると思う」と述べた。

一般医療を提供する病院で病床を確保することについては、「限界がある」とし、臨時医療施設を整備し、新型コロナ病床を確保する必要性に言及。東京都が要請を出したうち、98の医療機関や19の医師・看護師養成機関などが、宿泊療養施設や酸素ステーションなど

への医療人材の派遣要請に応じると明らかにした。加えて、冬季に感染が拡大することにも懸念を示し、さらなる臨時医療施設の確保などの対応が必要だとして、医療関係者への協力を求めた。 【メディファクス】

■ 「ワクチン・検査パッケージ」活用提案

— コロナ分科会 —

政府の新型コロナウイルス感染症対策分科会は9月3日、今秋以降を念頭に、「ワクチン接種が進む中で日常生活はどのように変わり得るのか」に関する考え方を示した。入院患者との面会などの場面で、ワクチン接種歴とPCR検査などの結果を基に感染リスクが低いことを確認する「ワクチン・検査パッケージ」を活用することにより、行動制限の緩和も考えられると提案した。

分科会は、マスク着用などの基本的な感染対策は当分継続する必要があるとした上で、「ワクチン・検査パッケージ」を活用することにより、日常生活で感染リスクが高い場面やクラスターが発生した際に重症者が発生する懸念がある場面でも、行動制限の緩和が考えられるとした。具体的な場面としては、▽医療機関や高齢者施設、障害者施設への入院・入所および入院患者・施設利用者との面会▽医療・介護・福祉関係等の職場への出勤一などを挙げた。 【メディファクス】

■ 異物混入時の考え方を事務連絡

— 厚労省 —

新型コロナウイルスワクチンへの異物混入

が相次いだことを受け、厚生労働省は9月2日付の事務連絡で、異物混入があった場合の対応について考え方を示した。

未開封（穿刺前）のバイアルに異物混入があった場合は、そのバイアルを保管し、ワクチンの製造販売業者に速やかに連絡するよう要請。その上で、同じ接種会場で、異物混入があったバイアルが同一ロットに1本の場合は、同一ロットの他のバイアルを使って接種を続けて差し支えないとした。同一ロットの複数のバイアルに異物混入があった場合は、そのロットの接種の一時見合わせと、他のロットによる接種継続を検討するよう求めている。

未開封のバイアルには異常がなく、開封後（穿刺後）のバイアルに異物が混入していた場合、その一部がゴム片であれば、異物を避けてそのバイアルを使って差し支えないとした。異物がゴム片でないと疑われるときは、そのバイアルの使用を見合わせる一方で、同一ロットの他のバイアルの使用まで見合わせる必要はないとしている。この場合は、バイアルを保管して、製造販売業者に連絡するよう求めている。

●コアリング「一定の確率で起こり得る」

また、注射針を刺した際にゴム栓が削り取られる「コアリング」は、「一定の確率で起こり得る」と説明。もしゴム栓破片が混入した場合でも、同一ロットの他のバイアルの有効性・安全性に問題はないとした。製造過程でごくまれにゴム栓様の破片がバイアル内に混入する可能性があるが、この場合も同一ロットの他のバイアルの有効性・安全性に問題はないとしている。

事務連絡の題名は「新型コロナウイルスワクチンに異物の混入があった場合の対応等について」。

【メディファクス】

■ OL資格確認、導入医療機関は1万超に

— 病院は1017施設、厚労省 —

今年10月に本格運用予定のオンライン資格確認等システムを導入する動きが広がり始めている。

厚生労働省が9月末までを「集中導入期間」と位置付け、医療機関等へのサポート体制を強化する中で、本番環境下でのシステム接続を完了した病院は8月29日時点で1017施設。医科診療所は3550施設、薬局は4125施設まで増え、医療機関等全体で1万1140施設となった。ただ、都道府県別の接続率を見ると富山、宮崎、鳥取が高い一方で、東京や千葉、群馬といった関東圏では低調でばらつきが目立った。

オンライン資格確認等システムは、顔認証付きカードリーダーを申し込み、その上でシステム業者における設定作業が必要になる。厚労省はこれまで、カードリーダーの申込率を公表してきたが、10月の本格運用を見据えて各都道府県の導入状況の詳細を近く公表する。

カードリーダーの申込率に加え、アカウント登録率や、本番環境下での接続率の集計や分析結果も示す計画だ。

8月29日時点の状況を見ると、システム接続の前提となる顔認証付きカードリーダーを申し込んだ病院数は6366施設、病院総数から見た申込率は77.2%。

そのうち、システム接続設定まで完了させているのが1017施設、病院総数から見た接続率は12.3%となっている。

●病院の接続率、トップは岩手37%

病院の接続率を都道府県別に見ると、最も高いのが岩手の37.0% (34施設) で、次いで島根31.9% (15施設)、山形28.4% (19施設)、富山25.5% (27施設) と続いている。岩手は自治体病院の多さが接続率を上げているほか、山形では日本海総合病院等の基幹病院での積極的な取り組みが地域での普及を後押ししている。

病院の接続率が最も低いのは全国最多の635の病院がある東京 (36施設) と茨城 (10施設) の5.7%。東京は顔認証付きカードリーダーには全体の7割を超える451施設が申し込んでいるが、システム接続まで完了させている病院が少ない。

●医療機関全体の接続率4.9%、関東圏低調

一方で、医科診療所は3550施設 (接続率4.0%)、薬局は4125施設 (同6.8%) などとなり、病院を含めた医療機関等全体では1万1140施設でシステム設定が完了、接続率は4.9%となった。

医療機関全体のシステム接続率を都道府県別に見ると、高い順に富山12.6% (214施設)、宮崎12.2% (239施設)、鳥取10.4% (105施設)。富山は、薬局での接続率も23.6% (118施設) で最も高く、病院での接続率も全国4番目で、県内の医療機関全体でシステムの導入が進んでいる。

逆に、千葉3.2% (306施設)、群馬3.3% (115施設)、東京3.4% (1053施設)、茨城3.6% (158施設) などの関東圏で低調で、西日本で

比較的高い傾向が見られる。

【メディファクス】

■ 日医、不審メールに注意喚起

— 日 医 —

日本医師会は9月2日、日本医師会の名前を利用して新型コロナウイルス感染症関係の情報を知らせるとする不審なメールが流通しているとし、注意を呼び掛けた。不審なメールが届いた際にはメールを削除するよう求めた。

メールは最新の感染者数の推移を情報共有するなどかたるもの。インターネット上からエクセルファイルのダウンロードとマクロの有効化を促す内容を含んでおり、指示に従うとマルウェアの感染などを引き起こす可能性が極めて高く、悪質なものであるという。

【メディファクス】

■ RSウイルスの定点報告、5週連続で減少

— 感染症週報第33週 —

国立感染症研究所は9月3日、感染症週報第33週 (8月16~22日) を公表した。全国の定点当たり報告数が、第19~28週まで継続して増加していたRSウイルス感染症の定点当たり報告数は2.00となり、5週連続で減少している。

急性出血性結膜炎の定点当たり報告数は0.01で、過去5年の同時期と比べ「やや多い」結果となった。このほかの5類感染症の報告数は、過去5年同時期と比べて少ない状況が続いている。

【メディファクス】